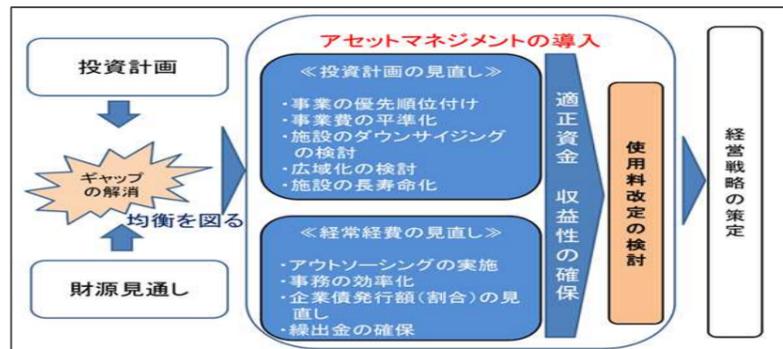


▼池田市上下水道事業経営戦略の趣旨

高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、安全で安定した生活基盤の提供を維持していくためには、中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくことが必要です。このため、投資及び財政の見通しを基に今後の方針をまとめた基本計画「池田市上下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化を図ります。

【池田市上下水道事業経営戦略の策定手順】

中長期的な視点で経営基盤を強化するため、アセットマネジメントの手法（資産・人材・財源の一体管理）を用いて、更新需要と財政収支見通しの結果を基に、事業の将来像について検討し、今後10年間の投資・財政計画を策定します。



▼計画期間

平成30年度から令和9年度までの10年間（平成30年3月策定・令和5年●月改定）

▼改定の理由と趣旨

総務省通知「経営戦略策定・改定ガイドライン」の中で、経営戦略は進捗管理を行うとともに3～5年毎に改定していく必要があるとされているため、戦略の実行状況、計画と実績の乖離等について分析を行い、池田市上下水道事業経営審議会における客観的な検証を経て、経営戦略の改定を行うものです。

策定時には、想定していなかった大口使用者の使用水量減少や新型コロナウイルス感染拡大による給水収益及び下水道使用料の減収など、事業収支に大きく影響する社会情勢の変化も発生していることから、事業の収支計画を見直し、更なる効率的な事業運営を目指して見直しを行います。

▼計画と実績の比較（平成30年度から令和2年度）

《水道事業》

令和元年度以降の豊能町への送水量の減少、令和2年度以降の大口使用者の地下水移行や新型コロナウイルス感染拡大の影響による使用水量の減少により給水収益が減少しています。入札差金の発生等により費用も減少していますが、今後も収益の減少傾向は続く見込みであるため、健全な経営のためには計画の見直しが必要です。

《下水道事業》

令和2年度以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う大口使用者の使用水量減少により下水道使用料が減少しています。入札差金の発生等により費用も減少していますが、今後も収益の減少傾向は続く見込みであるため、健全な経営のためには計画の見直しが必要です。

▼経営健全化へのこれまでの取り組み

- (H25)水道料金・下水道使用料の改定（平均改定率：1.45%減（メーター料含む）、下水道使用料20.5%増）
- (H27)浄水場の夜間運転監視業務の委託、(H29)料金徴収等業務の委託、(H29)福祉減免制度の廃止
- (R2)下水処理における消毒剤の使用量削減、(R3)給水区域の統合による費用削減 など

▼今後の効率化・健全化への取り組み

①投資目標

- ◎中長期的な更新費用の平準化及び延命化
- ◎水道事業有収率の95%達成

今後の水需要の動向に合わせて、更新需要に対する耐用年数の考え方や優先順位付けの方法を整理し、更新費用の平準化及び延命化を行っています。

〈改定のポイント〉

- ・アセットマネジメントを見直し、更新需要の平準化及び事業量を削減
- ・水道事業有収率は令和元年度に95%を達成



②財源目標

- ◎中長期的な財政運営に必要な資金の確保
- ◎経営戦略最終年度（令和9年度）における損益黒字の確保

投資における財源に加え、災害等緊急時の対応等、財政運営上必要な資金を確保するために、適切な財源構成を検討しています。料金・使用料改定に至るまでに、その他の財源の最大限の確保を行います。平準化を行った中長期的な投資計画に対し、必要な財源が確保できず、損益赤字が見込まれ、なおかつ資金不足に陥る懸念が生じた場合、料金や使用料改定の検討を行います。5年毎を目処に定期的に見直しを行い、適正な料金水準及び料金体系の実現を図ります。

〈改定のポイント〉

- ・令和5年度以降の水道事業における企業債充当率の見直し（現行：全額→改定版：3/4）
→資金の状況と企業債残高のバランスに配慮し、令和5年度以降は事業費の3/4に据え置きます。
- ・令和5年度下水道使用料改定率の見直し（現行：10%増→改定版：20%増）
→社会情勢の変動による減収の影響により財源目標を達成するためには、改定率の見直しが必要です。

③人員目標

- ◎中長期的に事業を継続できる人員体制の整備

民間活用について先進事例などの研究を行い、官民の棲み分けを精査し、適切な職員の確保及び組織体制の構築に努めます。

〈改定のポイント〉

- ・技術継承と業務引継ぎの円滑化のため、各課でマニュアルの整備を実施

▼投資・財政計画の見直し

今後の効率化・健全化への取り組みを基に、10年間（平成30年度から令和9年度）の投資・財政計画を策定しています。現行の経営戦略策定時点から状況に変化がある部分について前提条件を修正し、令和9年度までの投資・財政計画を見直しました。計画期間の事業費は、水道事業136億円、下水道事業182億円です。この見直しにより計画最終年度である令和9年度における資金の確保と損益黒字の確保を達成する見込みです。

▼経営戦略の事後検証・更新

経営戦略は、進捗管理を行い、5年毎に見直しを図ります。池田市上下水道事業経営審議会において、学識経験者等の意見を聴取し、客観的な検証が行われるように留意します。